



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル ————— 12/23(月)～12/29(日)  
今週の振り返り 12/16(月)～12/19(木)  
来週の注目点 ————— 12/23(月)～12/29(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



# 米長期金利の落ち着きどころ

	米国	日本	欧州
月 12/23	12月コンファレンス“ト”消費者信頼感指数		英：7-9月期経常収支
火 12/24	11月耐久財受注 11月新築住宅販売件数	10月日銀金融政策決定会合議事要旨 11月基調的なインフレを捕捉するための指標 11月百貨店売上高	
水 12/25	祝日（クリスマス）	11月企業向けサービス価格指数 植田日銀総裁講演	祝日（クリスマス）
木 12/26		11月住宅着工件数	祝日（クリスマス）
金 12/27		12月日銀金融政策決定会合「主な意見」 11月失業率・有効求人倍率 12月東京都区部消費者物価指数 11月商業動態統計 11月鉱工業生産	
土 12/28			
日 12/29			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/23	加：10月GDP	星：11月消費者物価指数	伯：11月経常収支 墨：11月貿易統計 墨：10月経済活動指数
火 12/24	豪：RBA理事会の議事要旨 (12月10日開催分)	泰：*11月貿易統計（通関ベース）	
水 12/25			土：12月設備稼働率 露：11月鉱工業生産
木 12/26		星：11月鉱工業生産 比：11月財政収支	土：金融政策決定会合
金 12/27		中：11月工業利益 泰：11月国際収支	露：12月製造業PMI 露：11月小売売上高 露：11月失業率 伯：11月融資残高 伯：11月雇用統計
土 12/28			露：12月サービス業PMI
日 12/29			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振返り

# インフレ懸念でFOMCはタカ派に

## 経済・金利

- 12月FOMCを受けて、金利は中長期を中心に大幅上昇。実質金利が全般的に大幅上昇した一方で期待インフレは短期を中心に低下しており、FRBのタカ派姿勢が反映された格好だ。FF金利先物での2025年累計利下げ織り込み幅は0.367%ptと2回を割り込んだほか、3.9%程度での利下げ打ち止めを想定しつつある。
- **12月FOMC**は市場予想通り、0.25%ptの追加利下げを決定。他方、声明文は「追加的な調整の程度と時期を検討する上で」、データやリスク・バランスを慎重に精査していくとされ、利下げは早くも新局面に入った模様だ。実際、①足元の堅調な経済情勢、②インフレ見通しの引き上げ、③トランプ次期政権の政策不透明感、等を背景に、FOMC参加者のFF金利見通しで2025年内の利下げ回数が中央値で2回と前回9月の4回から半減した。ただし、政権運営次第で各種見通しやリスク・バランスが変化していく可能性に注意する必要がある。

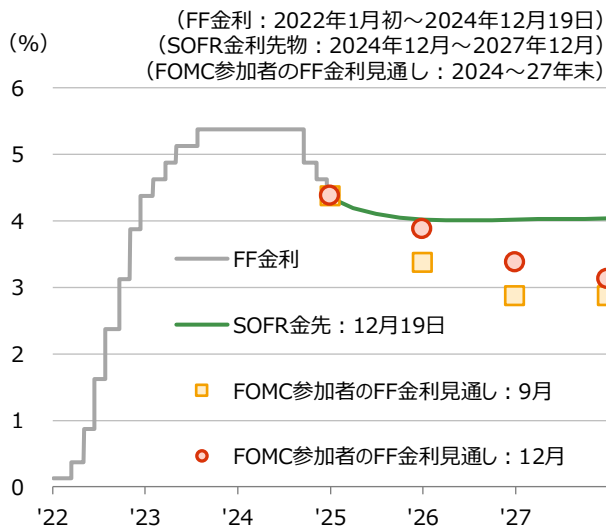
## 株式

- 19日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲3.0%。18日終了の**12月FOMC**は株式市場にとってネガティブサプライズだった。
- FOMC終了前の16、17日は小動きだったが、18日は▲3.0%と急落。波乱を呼んだのがFOMC参加者のFF金利見通し。25年の利下げ回数は0.25%pt換算で2回となり9月から半減した。FOMCの結果はタカ派と受け止められ金利が急騰。ハイテク株や金利敏感株を中心とした株価急落を招いた。19日は反発する場面もあったが結局▲0.1%。前夜発表のマイクロン・テクノロジーの弱気な業績見通しが重石となった。

## REIT

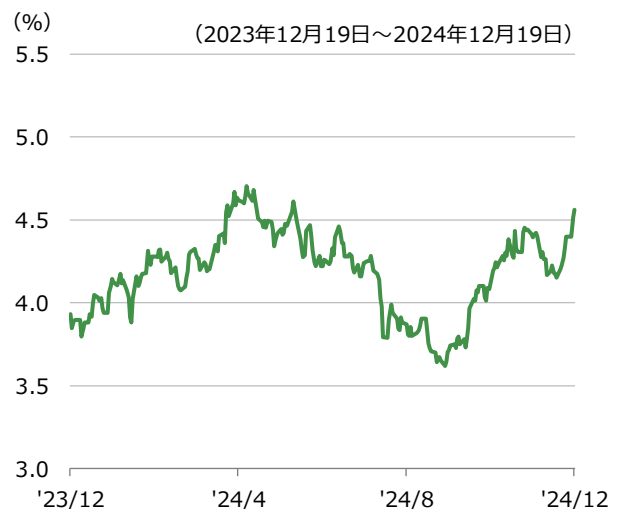
- Nareit指数（配当込み）は前週末から19日まで▲5.9%。FOMC以降の長期金利上昇を受けて、大統領選以降堅調であった景気敏感セクターが大幅下落。一方、住宅ローン金利の高止まりで、賃貸住宅は底堅い。

## 米国：FF金利と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値、SOFRは担保付翌日物調達金利の略 (出所) FRB、ブルームバーグ

## 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 長期金利の上昇余地

## 経済・金利

- 経済指標は主に23日（月）12月コンファレンスボード消費者信頼感指数や24日（火）11月耐久財受注など。
- 長期金利は5月以来の4.5%台へと上昇している。金利上昇自体がリスク資産の悪材料となっており、一段と上昇するかが注目される。①FF金利先物ではFRBの更なるタカ派化を織り込み、来年1.5回程度の利下げと3.9%程度での利下げ打ち止めをすでに想定しつつあること、②10年実質金利は4月末の年初来となる高水準に接近していること、③FRBはインフレを懸念しているものの再利上げには引き続き否定的であること、④4.5%を超える水準では株安や経済指標の下振れ傾向、などを踏まえると、長期金利の上昇余地は限定的になっていよう。ただし、向こう2週間は月末・年末リバランスを除けば目立った相場材料に乏しい上、クリスマス休暇で欧米投資家は不在となる。当面は4.5%超で留まりやすく、新たな動きが出てくるとすれば年明けか。

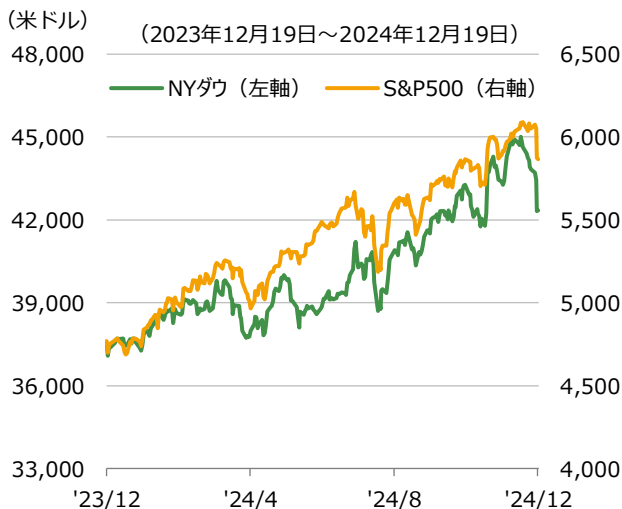
## 株式

- 25日（水）はクリスマス休場。注目材料も23日（月）の12月コンファレンスボード消費者信頼感指数など僅か。
- 今週のFOMCは市場参加者に冷や水を浴びせた。もっとも株価の基礎となる企業業績に関しては、**AI関連ビジネスをけん引役とした高成長見通しに変化はなく**、今回の急落はやや行き過ぎた反応と考えている。一方、AI関連企業の中でも、12日発表のブロードコムが好決算見通しとなった一方、18日のマイクロン・テクノロジーの様な例もあり、業績格差も生じつつある。**銘柄選別**の観点から注意が必要であろう。

## REIT

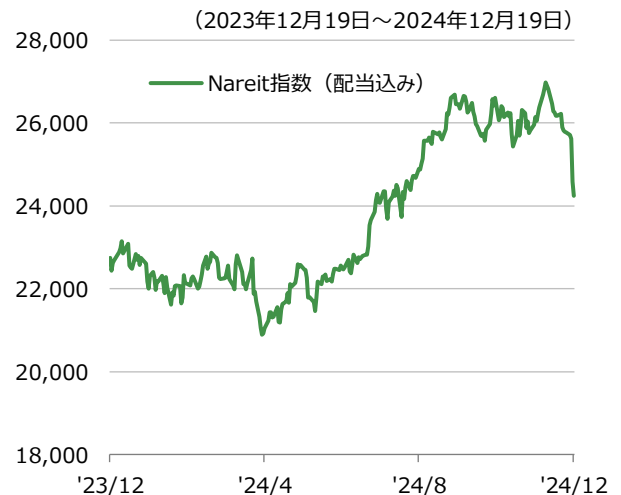
- 特段イベントは予定されておらず、市場も閑散が想定される。長期金利の上昇余地が限定的であるとすれば、REITのポジションは構築しやすい。年内は横ばい、流動性増加とともに年明け以降の反発を想定する。

### 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 日米金融政策決定会合後に円安急進

## 経済・金利

- 日銀は18～19日に**金融政策決定会合**を開催し、市場予想通り政策金利の据え置きを決定。記者会見で植田総裁は、利上げを見送った理由について今後の賃金動向や米次期政権の経済政策を巡る不確実性を挙げた。
- 植田総裁は先行きの金融政策運営について、経済・物価情勢が「オントラック（想定通り）」で推移している一方、追加利上げに向けては2025年春闘のデータなどが「**もう1ノッチ（段階）欲しい**」と述べた。植田総裁の一連のハト派的な発言を受けて市場では金利が低下、円安が進行した。

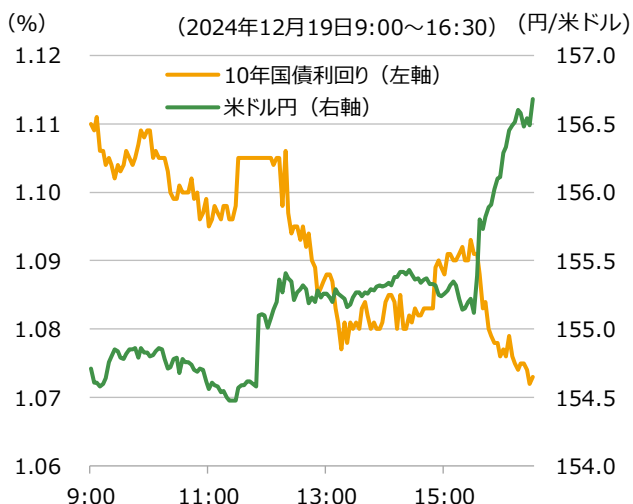
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から19日まで▲1.3%。長期金利と配当利回りの格差が一段と拡大しているものの、買い手不在の環境下で続落。一方、好調な業績見通しや適切な自己投資口買い入れ、期待に沿った経営方針や有望な成長ストーリーが示された銘柄では上昇も見られた。

## 株式

- 週間騰落率はTOPIX▲1.2%、日経平均株価▲1.7%、グロース250▲2.2%（19日まで）。週初から**米FOMC**や**日銀金融政策決定会合**を前に手控えムードが広がった。18日のFOMCで市場想定通り0.25%ptの利下げが決定されたものの、今後の利下げペースの鈍化や利下げの最終到達点が従前よりも高い水準となる見通しとなったことなどが嫌気され、**米金利が急上昇**し米国株は急落した。翌19日の国内市場は寄り付きから大幅安となったが、**円安が進行**したため米国株ほど大きな下落とはならず、日銀が追加利上げを見送ったことで円安がさらに進行したこともあり下げ幅を縮小した。
- 業種別では、その他製品、海運、自動車、機械が堅調に推移した。一方、石油、電力、サービス等が下落した。個別では、本田技研工業との経営統合が報じられた**日産自動車**が急騰したほか、好決算のパーク24、サンリオ等が上昇した。一方、住友林業、東京電力H、アドバンテスト等が下落した。

## 日本：金融政策決定会合を受けた市場の動き



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 米国金利、為替、日銀、物価関連指標

## 経済・金利

- 12月日銀金融政策決定会合で植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで、市場の利上げ織り込みは低下している。一方で、1米ドル=157円台後半まで円安が進行しており、7月に為替介入が行われた水準に近付いていることは、円安対策としての早期利上げの必要性も意識させよう。
- 25日（水）に植田総裁の講演が予定されている他、27日（金）には12月金融政策決定会合における主な意見や12月東京都区部CPIが公表される。

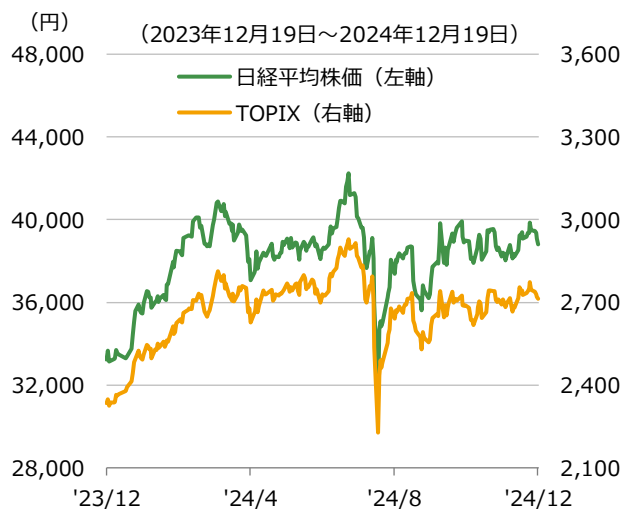
## REIT

- 特段J-REITに関するイベントは予定されていないが、決算発表後の対話などは機関投資家との間で行われている。ただし、年内は閑散相場で金利次第の動きとなる。
- J-REITは高い配当利回りと足元の割安感から、閑散相場において個人投資家の資金による年末ラリーの可能性は考えられる。

## 株式

- 米国では、FOMCを受けて利下げ観測が後退し、長期金利が急上昇し株価は急落した。トランプ政権の政策によるインフレ加速への警戒感が強い状況が続く。米長期金利が高止まりした場合の**米国株安、円安進行**の継続性に注目。植田日銀総裁の「来年の春闘のモメンタムを見たい」等の発言を受け1米ドル=158円目前まで円安が進行したが、輸入物価上昇による物価高への不満が高まるなか、25日（水）の**植田総裁講演**や、金融政策決定会合の10月議事要旨、12月「主な意見」等で為替相場に影響を与える材料があるかに注目。また、**12月東京都区部CPI**、11月企業向けサービス価格指数など物価関連指標を確認。
- 米国株安の影響が懸念されるが、外国人投資家の休暇入りによる売り圧力の後退、大型のIPOの終了、円安進行等で需給改善が見込まれ、年初の**新NISA**資金の流入も期待される。「**掉尾の一振**」と呼ばれる年末株高の季節性が見られるかに注目。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



### 来週の注目点 主要経済指標の発表や重要イベントの予定なし

#### 今週の振り返り

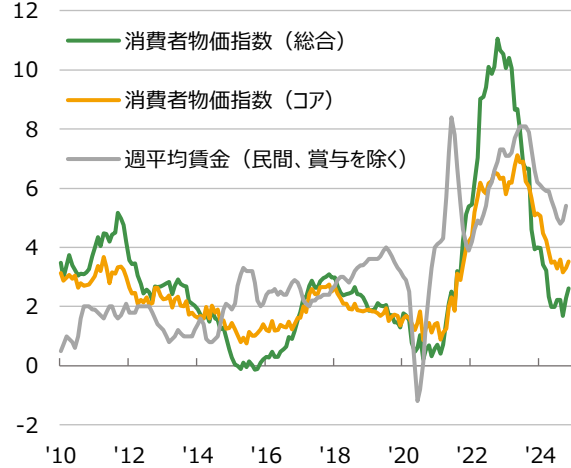
- **ユーロ圏の12月PMI**は総合で49.5と、市場予想の48.2を上回り、11月の48.3から上昇した。しかし、4カ月連続で50以下に。製造業が45.2と11月と変わらずで、引き続き低迷しているのに対して、サービス業は51.4と11月の49.5から上昇し、2カ月振りに50を上回った。公表資料に拠れば、新規受注、雇用がそれぞれ7カ月、5カ月連続で減少との由。さすがに、ユーロ圏足来最低にある失業率も上昇に転じ、賃金の伸びも鈍化してこよう。国別では総合でドイツ、フランスがそれぞれ47.8、46.7と50割れに。両国の政情が不安定なことも景況感の悪化の要因と考えられる。
- **英国の12月PMI**は総合で50.5と、11月と変わらず、昨年11月以来の低水準。一方、10月週平均賃金は前年同月比+5.4%と、9月の+4.9%から目立って加速。11月消費者物価指数は前年同月比+2.6%と、10月の+2.3%から加速。
- **BOE**は政策金利を4.75%に据え置いた。9名の委員のうち副総裁1名を含む3名が利下げを支持したことがサプライズとなった。PMIの低下に示されるように景気は足元で減速しており、BOEは10-12月期の実質GDPの見通しを11月時点の前期比+0.3%から+0.0%へ大幅に下方修正した。一方、上述の通り最新の賃金、物価指標は伸びが加速している。果たして、どちらを重視するかで見解が分かれよう。議事録には、予算、国民保険料の引き上げ、地政学リスク、貿易政策などに起因する不確実性への言及も多々見られた。それでも「金融引き締め解除へは漸進的な対応が適切」との文言は不変であり、四半期毎に0.25%ptの利下げがBOEの基本線と考えられる。2025年は2、5、8、11月の利下げを見込む。

#### 来週の注目点

- 25、26日が祝日で、週を通じても主要経済指標の発表や重要イベントの予定はない。

#### 英国：消費者物価指数と週平均賃金

(前年同月比、%) (2010年1月～2024年11月)

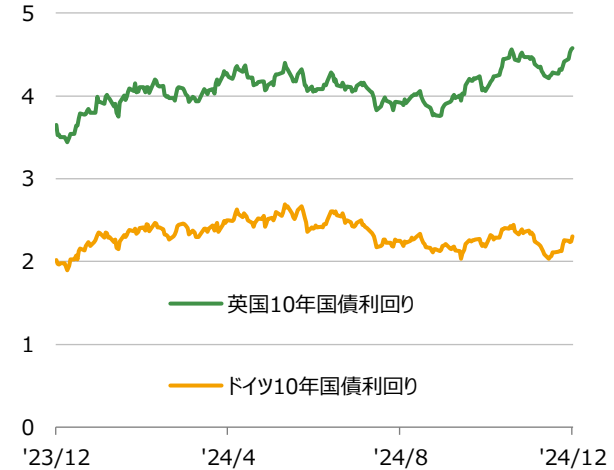


※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列  
※週平均賃金は3カ月移動平均で2024年10月まで

(出所) ECB

#### 英国・ドイツ：10年国債利回り

(%) (2023年12月19日～2024年12月19日)



(出所) ブルームバーグ





### 来週の注目点 日米の経済指標

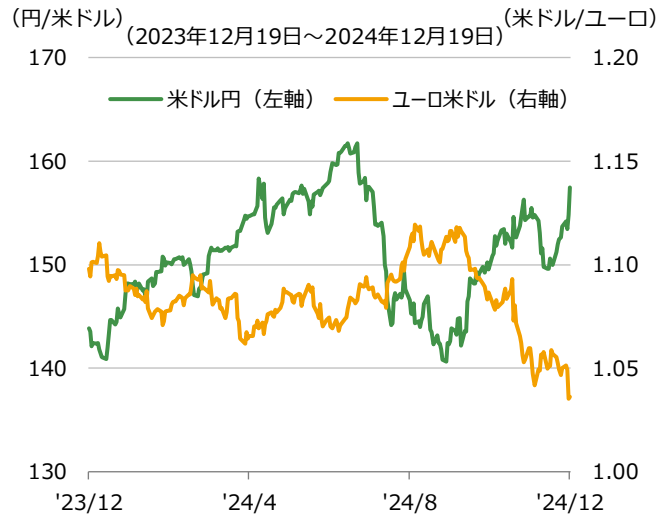
#### 今週の振り返り

- 先週末、12月FOMCで参加者の政策金利見通しが上方修正されることを警戒するように米金利が上昇し、米ドル円は153円台後半に上昇。今週初、米サービス業の12月PMIが市場予想を大きく上回ったこともあり、154.47円まで上昇。17日には、米金利上昇が進んだがリスクオフの株安・円高で米ドル円は伸び悩み、11月米小売売上高（自動車を除く）などが市場予想を下回ると米金利が低下し、153.14円まで下落。
- FOMCでは**0.25%ptの利下げ**を賛成11名、反対（金利据え置き主張）1名で決定。参加者の2025年と26年の利下げ幅予想（中央値）が各0.5%ptとなり、25年利下げ幅が9月時点の予想から半減。**利下げペース鈍化**の示唆を受け**米金利上昇・米ドル高**が進行。ユーロ・米ドルが11月22日以来の1.0343米ドルまで下落し、米ドル円は同日以来の154.89円まで上昇。ただ、米株安に伴う円高によりクロス円は全般に下落。
- **日銀**は19日、**政策金利の現状維持**を賛成8名、反対（利上げ主張）1名で決定。前日比で上昇していた国内金利は政策発表後に低下し、**円安**に振れた。記者会見における**植田日銀総裁の利上げに慎重な発言**を受けて米ドル円は7月以来の157円台へ急上昇し、クロス円の円安も幅広く進行。米経済指標が市場予想に比べ強かったこともあり、米ドル円は一時157.92円まで上昇した。

#### 来週の注目点

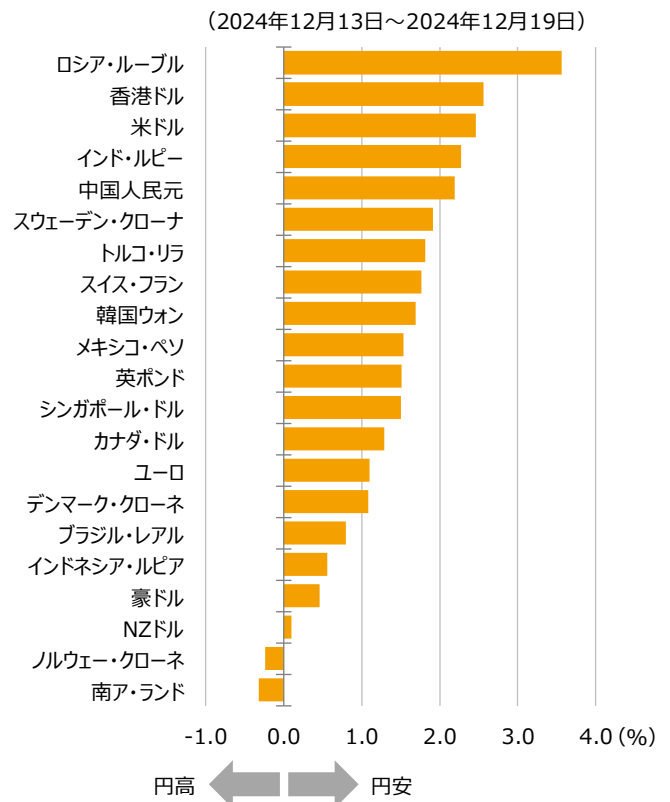
- 米国では、12月コンファレンスボード**消費者信頼感指数**が3カ月連続で改善するかに注目。改善なら、個人消費主導での経済成長への期待が高まり米金利上昇・米ドル高に働きやすいだろう。日本では、12月**東京都区部CPI**の前年同月比に注目。工業製品やサービスの価格上昇率が着実に高まっていれば、市場のインフレ期待と1月利上げ期待を高めて円高に作用するか。

#### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

#### 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 月次の実質GDPに注目

今週の振り返り

- 国債利回りは、FOMC後の米金利上昇の影響などを受けて上昇。経済指標は利下げペース鈍化を支持する結果だったが、為替市場では米ドルが強く、カナダ・ドルは米ドルに対して減価。日銀の利上げ見送りでカナダ・ドル円は前週末比1.3%上昇した。
- 16日発表の11月住宅販売件数は前月比+2.8%と増加が続き、**11月住宅価格指数**は前月比+0.6%と2022年11月以来の高い伸びを記録。発表元は「住宅市場は引き締め始めた」と指摘。利下げによる住宅市場の再過熱を懸念していたカナダ銀行にとって積極的な利下げを躊躇する要因に。
- 17日発表の**11月消費者物価指数**は、カナダ銀行が重視する加重中央値とトリム平均値がそれぞれ前年同月比+2.6%と+2.7%となった。いずれも伸びは10月から変わらず。インフレ鈍化の停滞感を示す格好に。

来週の注目点

- 23日（月）に**10月実質GDP**が発表される。同時に示される11月分の速報値を含めて、成長率の加速感が見られるか注目したい。



豪州 | RBA理事会の議事要旨に注目

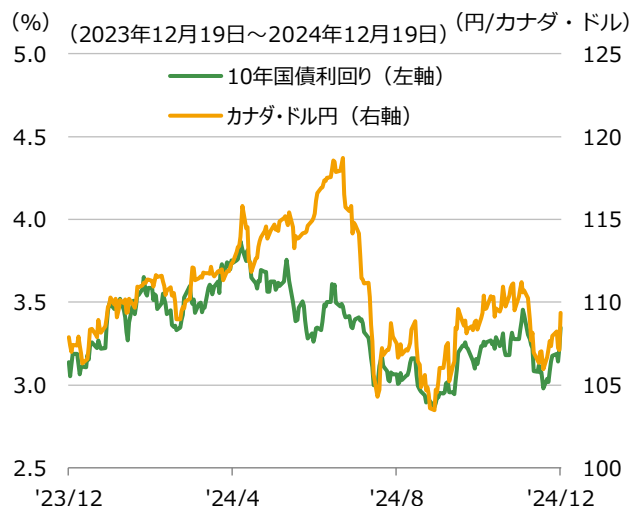
今週の振り返り

- 国債利回りは、軟調な経済指標などを受けて低下する場面もあったが、FOMC後の米金利上昇の影響を受けて、前週末比で上昇に転じた。リスク回避姿勢の強まりもあり、豪ドルは米ドルに対して減価。日銀の利上げ見送りで豪ドル円は前週末比0.5%上昇。
- 17日発表の**12月ウエストパック消費者信頼感指数**は92.8と11月の94.6から低下。特に世界情勢の不安定化などを背景に期待指数の低下が目立っているほか、失業率の見通しも悪化した。ブロックRBA総裁は11月28日の講演で、注目する先行指標の1つとして同指標を挙げていたが、少なくとも利下げを阻害する材料ではないと言える。

来週の注目点

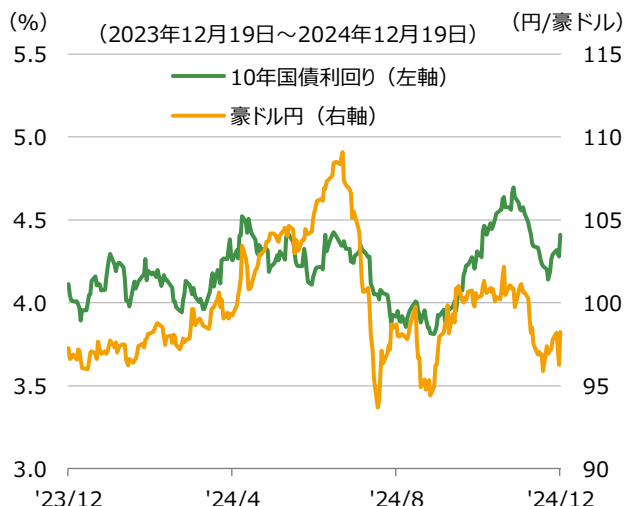
- 夏休みモードで経済指標の発表がない中、24日（火）に**12月RBA理事会の議事要旨**が公表される。声明文やブロック総裁の記者会見では、インフレ目標達成に向けた自信の深まりなど利下げ開始に向けた進展が見られた。そのため、利下げ検討の議論や、次回2月会合での利下げの判断材料に注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド | 米ドル指数などの  
海外動向に注目

今週の振り返り

- 世界的な米ドル高や、貿易赤字の拡大等が嫌気され、**NIFTY50指数**は前週末比▲3.3%。一方、為替市場では対米ドルで円安が進んだことを受け、ルピーの対円レートは2.3%程度ルピー高となった。
- **11月貿易統計**が発表されたが、金輸入の急増を背景に輸入が上振れし、過去最大の貿易赤字を記録。ただ、結婚式シーズンを含む祝祭日が過ぎたことを受け、金の需要は正常化すると予想する。そのため、貿易赤字の上振れは一過性の可能性が高く、過度に懸念する必要はないと考える。
- 最近数カ月鈍化傾向にあった**経済指標に改善傾向**の強まりが見られる。12月PMI速報値では、製造業が底打ちし、サービス業が4カ月ぶりの高水準を記録。インド自動車工業会発表の11月国内乗用車販売台数の速報値も約35万台と祝祭日の効果が続き、同月の販売台数として過去最多を更新。

来週の注目点

- 国内注目材料は乏しく、株式市場は**米ドル指数などの海外動向**に振られよう。



ブラジル | 市場は落ち着きを取り戻すか

今週の振り返り

- 年末で市場の流動性が乏しい中、財政健全化に向けた不透明感や中銀の為替介入、FOMC後の米金利上昇・米ドル高などから、ブラジル・レアルは荒い値動きが続き、前週末比では対米ドルで1%超減価。日銀の利上げ見送りによる円安で、レアル円は前週末比0.8%上昇。金利も上下に激しく動いたが、前週末比では幅広い年限で上昇。
- **歳出抑制策**については、一部法案の採決に目処が付いたことが好感される場面もあったが、審議が来年へ先送りされる法案もあり、財政への懸念は払拭されなかった。
- ブラジル中銀は12月13日から19日まで連日で米ドル売りの**為替介入**を実施。各日の介入規模は順に約8億米ドル、16億米ドル、30億米ドル、30億米ドル、80億米ドルと報道された。19日の介入額は1999年に変動相場制へ移行して以降で最大となり、同日はレアルが対米ドルで2.5%増価した。

来週の注目点

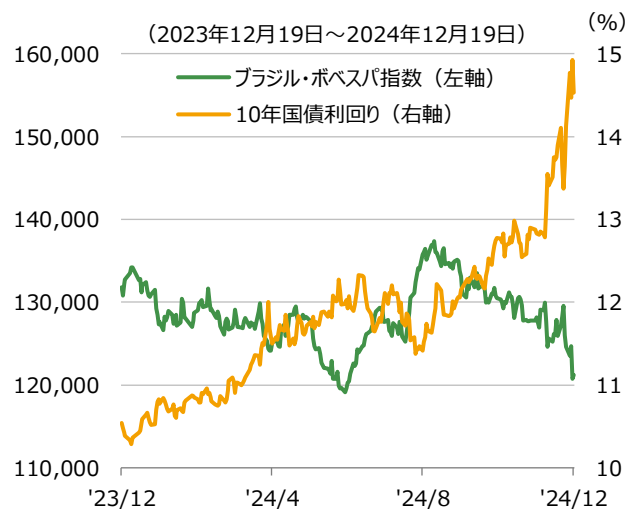
- 中銀の為替介入で投機的なレアル売りの分が悪くなる中、通貨安が一服するか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

米政権の中国製半導体への貿易調査に注目

今週の振り返り

- 悪材料が多い中、ハンセン指数は前週末比 ▲1.1%となったが、本土株式市場のCSI300指数は同+0.3%となり、当局の買い支えが寄与しているとみられる。
- **11月の主要経済指標**が発表されたが、総じて、投資や消費などの内需が弱い構図は変わらずで、9月末に発表された株価・景気対策の効果は限定的であることが示された。特に、11月小売売上高は前年同月比+3.0%へ伸びが鈍化し、10月の同+4.8%への上振れが一時的なもので、消費センチメントは依然弱いことを浮き彫りにした。
- 社会総与信を示す**11月社会融資総量**（ストックベース）は、前年同月比+7.8%と、鈍化傾向に歯止めがかかる兆しは見られず。小幅な金融緩和の効果は微々たるものに過ぎないとの見方を後押しする内容。

来週の注目点

- バイデン米政権がレガシー半導体を含む**中国製半導体**に対して、輸入制限に繋がりうる**貿易調査**を始める可能性がある。観測記事が正しければ中国株に売り圧力か。



ASEAN

動意の薄い展開か

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は軒並み下落。米国を始めとする各国金融政策会合への警戒感から米ドル高・株安の展開が続いたのち、米FOMCを受けて株安と米ドル高が一段と進行。ASEAN各国の金融政策会合はいずれも市場予想通りで、市場への影響は限定的。
- **タイ中銀**は、現在の政策金利が中立的な水準にあることから、「先行きの不確実性が高まる中で政策余地を温存する」ため、政策金利の据え置きを決定した。
- **インドネシア中銀**は、ルピア安の進行を背景に政策金利の据え置きを決定した。また、世界経済の不確実性が高まっている中で、ルピア相場の安定を強化することを金融政策の焦点とするスタンスを維持した。
- **フィリピン中銀**は、追加利下げを決定。引き続き、物価動向と経済成長に重きを置く姿勢を示した。一方で、総裁は2025年の利下げ回数が減少する可能性を示唆した。

来週の注目点

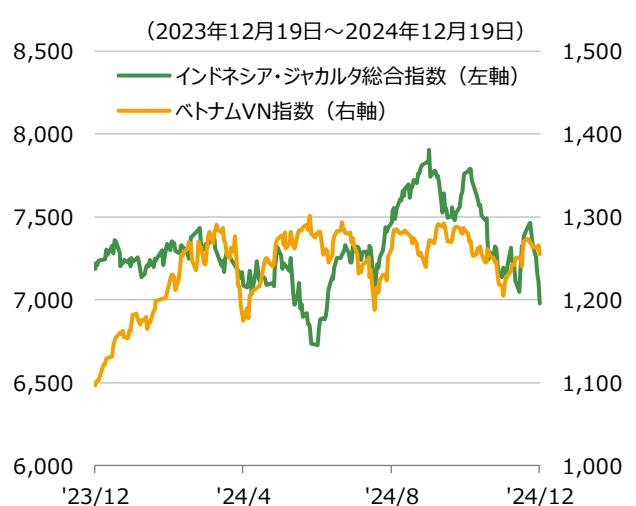
- 経済指標の発表も少なく、動意の薄い展開となろう。引き続き為替動向には注意。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
<b>政策金利</b>		12/19	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	-0.25	-1.00	4.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	-0.25	-1.00	3.50
カナダ	翌日物金利	3.25%	-0.50	-1.75	3.00
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	12.25%	1.00	0.50	3.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	-0.25	-1.25	4.50
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
<b>10年国債利回り</b>		12/19	1カ月	1年	3年
米国		4.56%	0.17	0.63	3.16
日本		1.08%	0.01	0.45	1.03
ドイツ		2.31%	-0.03	0.29	2.68
カナダ		3.35%	0.01	0.21	2.02
豪州		4.41%	-0.15	0.30	2.82
インド		6.79%	-0.06	-0.39	0.38
ブラジル		14.53%	1.70	3.99	3.71
メキシコ		10.33%	0.45	1.20	2.98
中国		1.76%	-0.34	-0.87	-1.13

		直近値	期間別変化率		
<b>株価指数</b>		12/19	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,867	-0.8%	23.0%	27.0%
	NYダウ	42,342	-2.1%	12.7%	19.7%
日本	TOPIX	2,714	0.1%	16.3%	36.8%
	日経平均株価	38,814	1.0%	16.8%	36.0%
欧州	STOXX600	507	1.2%	6.2%	6.9%
インド	NIFTY50指数	23,952	1.8%	11.6%	41.0%
中国	MSCI中国	64.52	-0.3%	17.4%	-22.6%
ベトナム	VN指数	1,255	4.1%	14.4%	-15.2%

		直近値	期間別変化率		
<b>為替（対円）</b>		12/19	1カ月	1年	3年
米ドル		157.44	1.8%	9.5%	38.6%
ユーロ		163.14	-0.4%	3.3%	27.6%
カナダ・ドル		109.36	-1.3%	1.4%	24.0%
豪ドル		98.22	-2.8%	1.0%	21.2%
インド・ルピー		1.85	1.2%	7.3%	24.0%
ブラジル・リアル		25.64	-4.3%	-13.2%	28.4%
メキシコ・ペソ		7.75	0.8%	-8.0%	42.0%
中国人民元		21.60	1.1%	6.9%	21.4%
ベトナム・ドン		0.62	1.7%	4.6%	24.9%

		直近値	期間別変化率		
<b>リート</b>		12/19	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,246	-7.3%	6.6%	-4.5%
日本	東証REIT指数	1,613	-4.1%	-9.8%	-22.1%

		直近値	期間別変化率		
<b>商品</b>		12/19	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		69.91	0.7%	-4.8%	-1.3%
COMEX金先物価格		2,608	-1.8%	27.1%	44.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

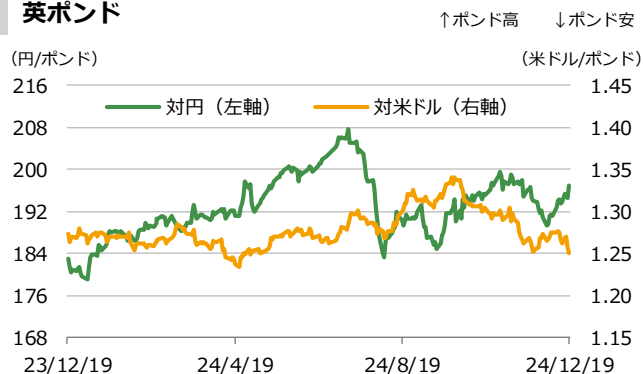
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

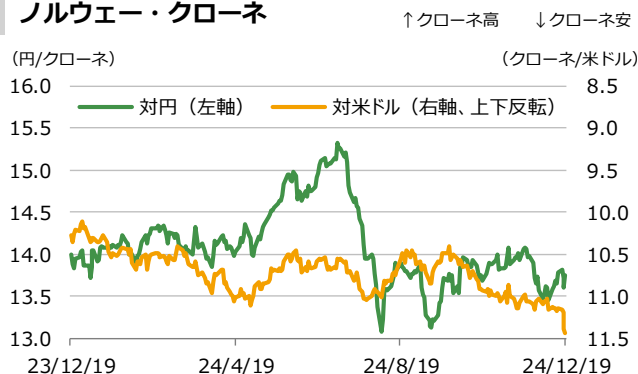
※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

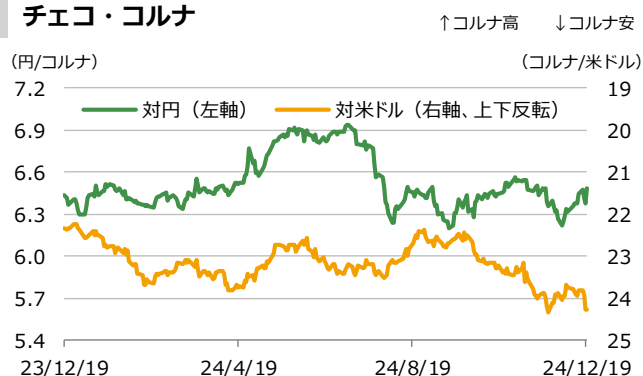
英ポンド



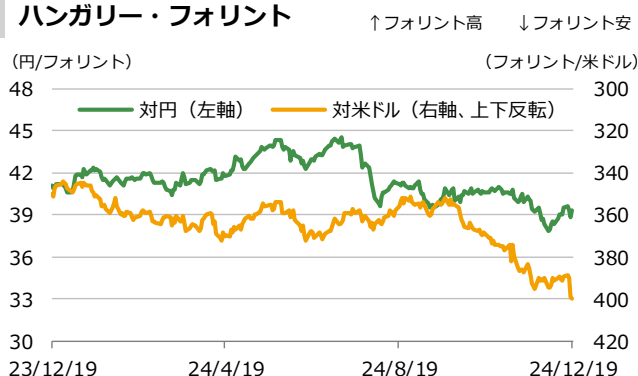
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



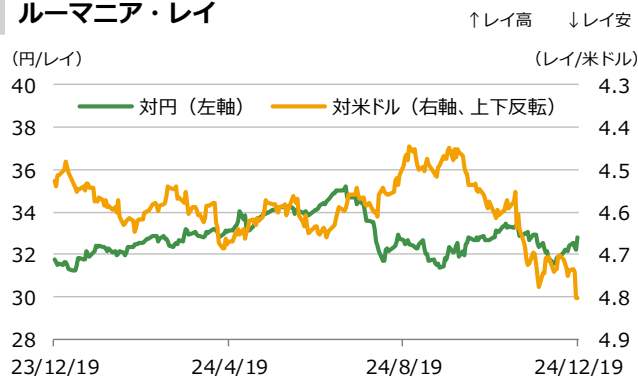
ハンガリー・フォリント



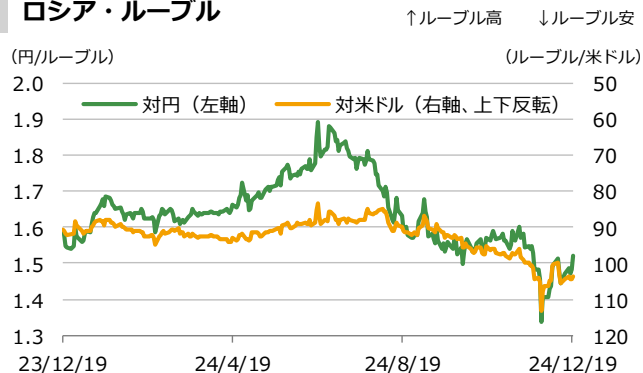
ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



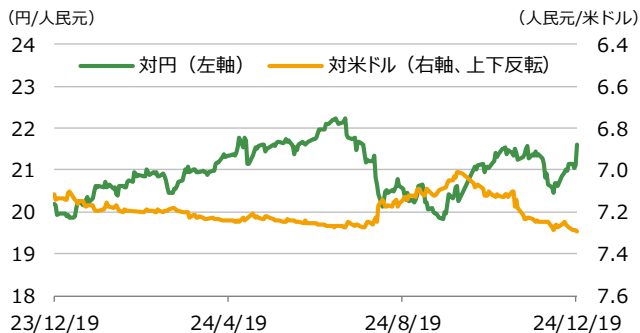
トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

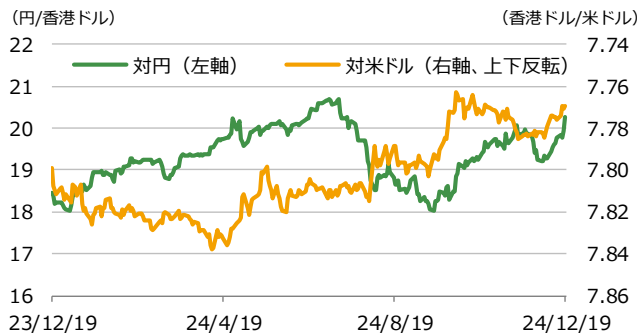
**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



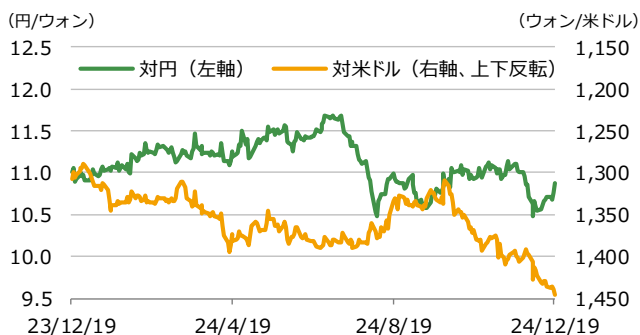
**香港ドル**

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



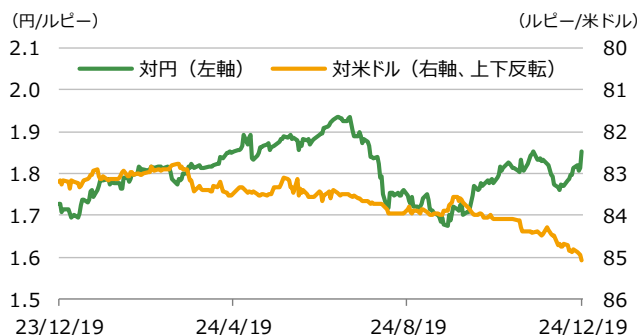
**韓国ウォン**

↑ウォン高 ↓ウォン安



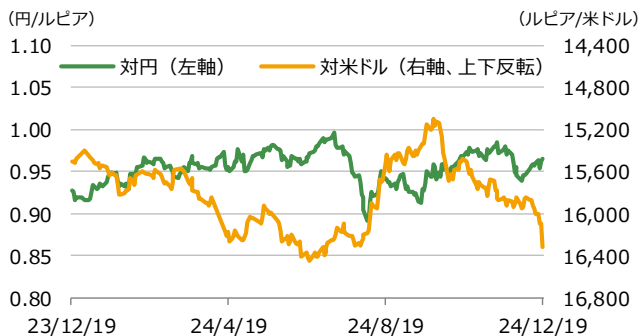
**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



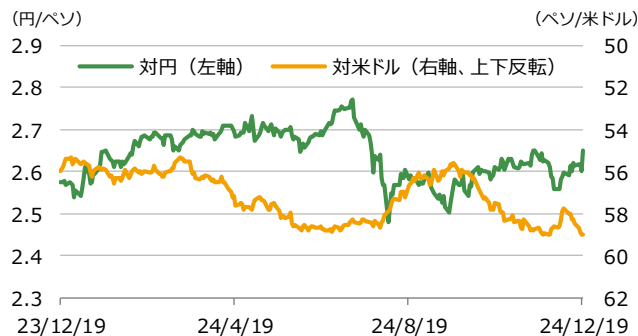
**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



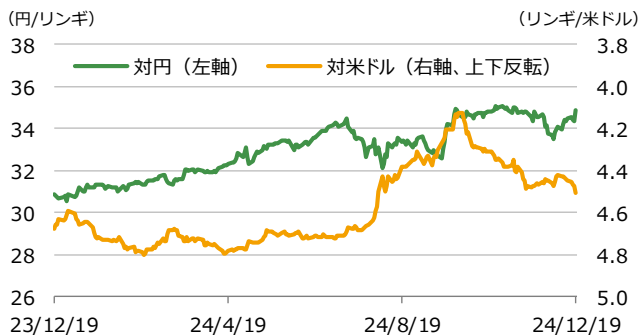
**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**マレーシア・リンギ**

↑リンギ高 ↓リンギ安



**ベトナム・ドン**

↑ドン高 ↓ドン安



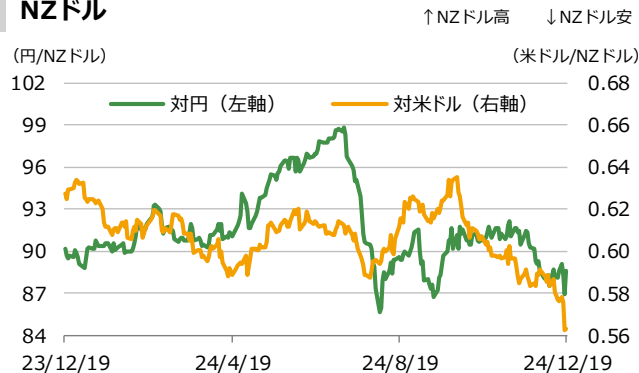
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

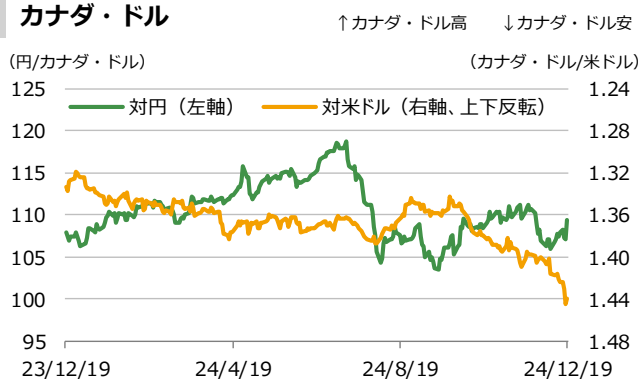
**豪ドル**



**NZドル**



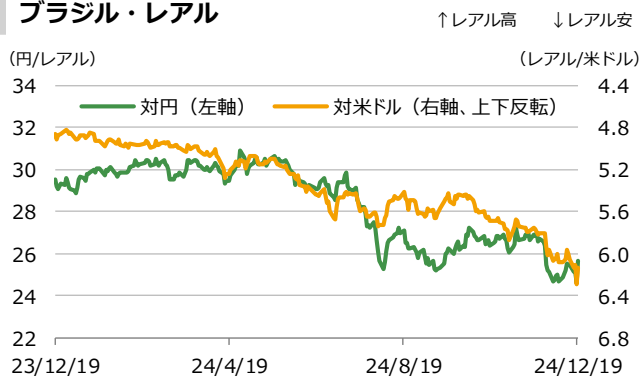
**カナダ・ドル**



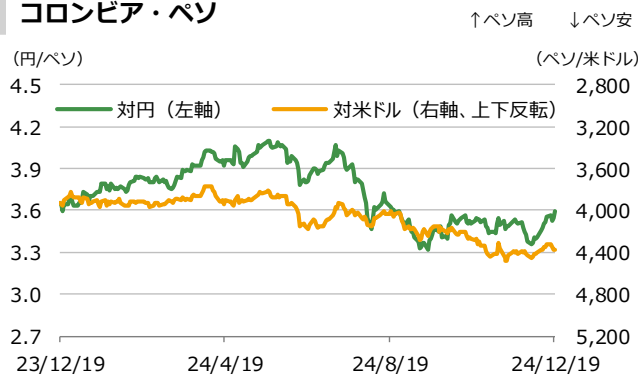
**メキシコ・ペソ**



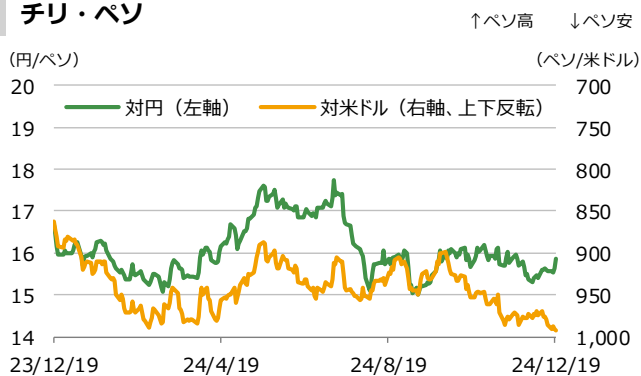
**ブラジル・レアル**



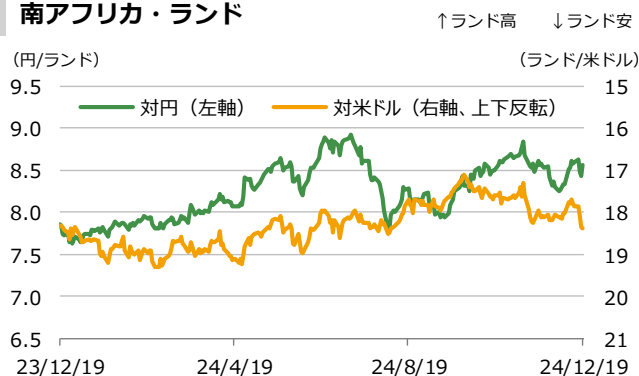
**コロンビア・ペソ**



**チリ・ペソ**



**南アフリカ・ランド**

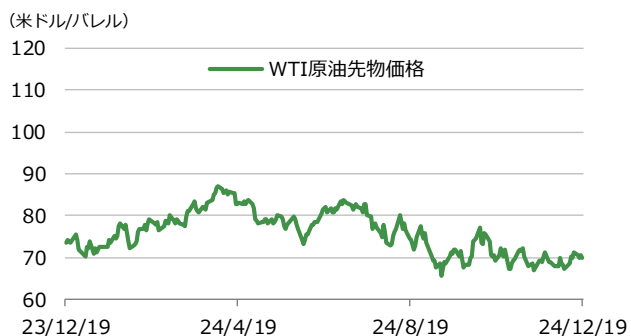


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ



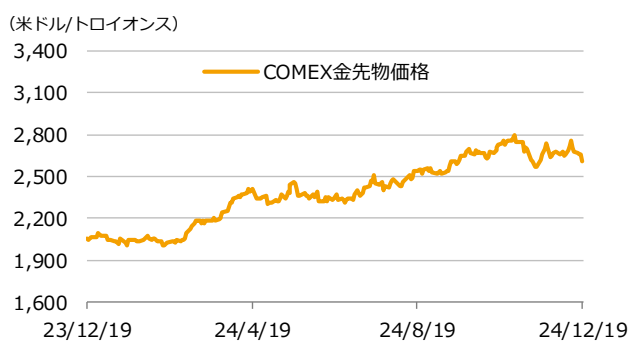
### 原油



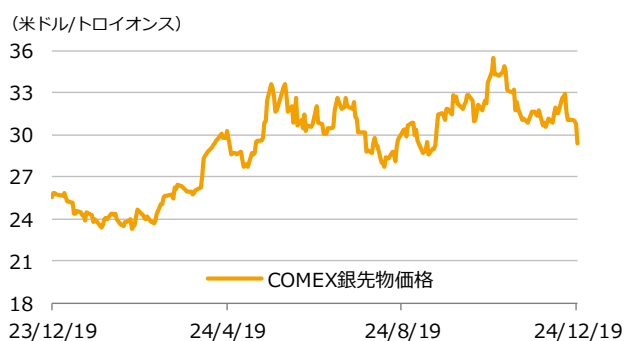
### 天然ガス



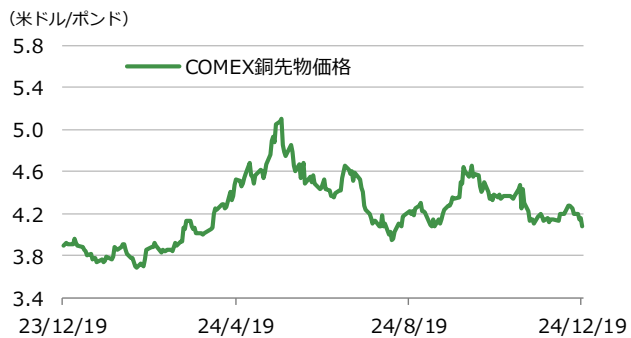
### 金



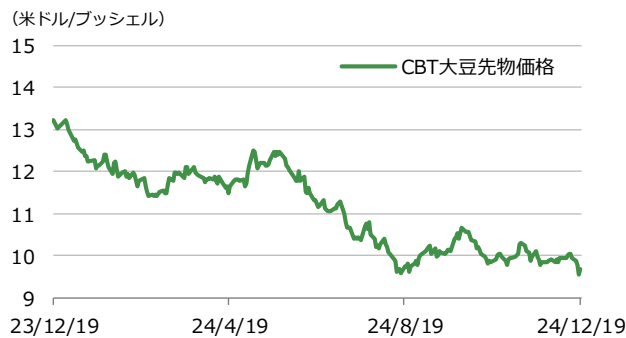
### 銀



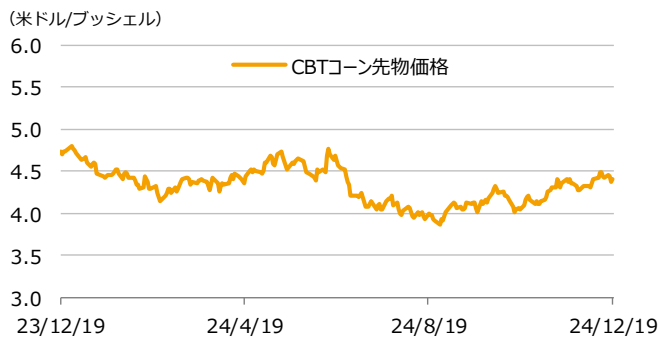
### 銅



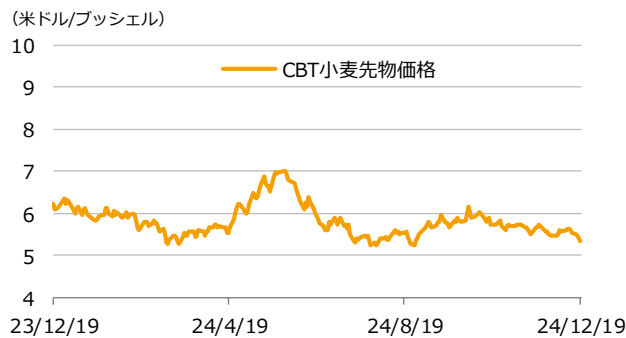
### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール